

Rengo Group

Environmental Data Book 2026

レンゴグループ

環境データ集 2026



環境データ集 2026

●目次

	掲載頁
・ マテリアルバランス	03
・ マネジメント	04
・ 第三者認証	05
・ エネルギー使用量・温室効果ガス (GHG) の算定方法	06
・ エネルギー	07
・ 温室効果ガス (GHG)	08
・ 原材料および廃棄物	09
・ 環境負荷を低減する製品	10
・ 水資源	11
・ 化学物質	12
・ 環境負荷物質および排水量	13
・ 第三者保証	14

●対象期間

国内：2025年度（2025年4月1日～ 2026年3月31日）

海外：2025年（2025年1月1日～ 12月31日）

●第三者保証（保証マーク：☒）

第三者保証の対象となる情報については、各項目に保証済みであることを示す保証マークを記載しています。

●環境データの集計について

- 各数値は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。
- 「-」は算定対象外、「0」は0.5未満としています。
- 今回の集計を行う中で一部過年度の数値を見直しました。

●集計対象組織数 (2026年3月末時点※)

単体	レンゴー	1社
国内連結会社	子会社	42社
	子会社の子会社	11社
海外連結会社	子会社	9社
	子会社の子会社	139社
合計		202社

※海外連結子会社は2025年12月末時点の数値

●項目別の集計対象組織一覧

掲載頁	分類	項目	対象組織 レンゴー	連結子会社				開示比率 (%)	
				国内連結子会社		海外連結子会社		売上高 基準	拠点数 基準
				子会社	子会社の子会社	子会社	子会社の子会社		
04	マネジメント	ISO14001認証取得の状況	○	○	○	○	○		
		環境事故の発生件数	○	○	○	-	-		
		環境に関する苦情件数	○	-	-	-	-		
05	第三者認証	FSC森林認証の状況	○	○	○	○	○		
		ISCC認証取得の状況	○	○	-	-	-		
07	エネルギー	エネルギー使用量 (種類別) の推移	○	○	○	○	○	100	100
		自家発電電力量の推移	○	○	○	○	○	100	100
08	温室効果ガス (GHG)	国内温室効果ガス排出量の推移	○	○	○			100	100
		全世界温室効果ガス排出量 (スコープ1・2・3) の推移	○	○	○	○	○	100	100
09	原材料および廃棄物	主原料投入量 (種類別) の推移	○	○	○	○	-	81	51
		再生材利用率の推移	○	○				100	100
		国内廃棄物の有効利用率	○	○	○			100	100
		廃棄物の発生量と最終処分量、有効利用率の推移 (種類別)	○	○	○	○	○	100	100
10	環境負荷を低減する製品	環境配慮型プラスチック製品の売上高比率	○					100	100
11	水資源	取水量 (取水源別) の推移	○	○	○	○	○	100	100
		水リスクの評価	○	○	○	○	○	100	100
12	化学物質	PRTR法対象化学物質の取扱量の推移	○	○	○			100	100
		PRTR法対象化学物質の排出量・移動量の推移	○	○	○			100	100
13	環境負荷物質および排水量	大気への環境負荷物質排出量 (種類別) の推移	○	○	○	○	-	81	51
		排水量 (排出先別) の推移	○	○	○	○	○	100	100
		水域への環境負荷物質排出量 (種類別) の推移	○	○	○	○	-	81	51

(注) 「-」はデータなし、「\」は該当なし

(注) 開示比率 (売上高基準) = 集計対象企業の売上合計 / グループ全体の売上合計

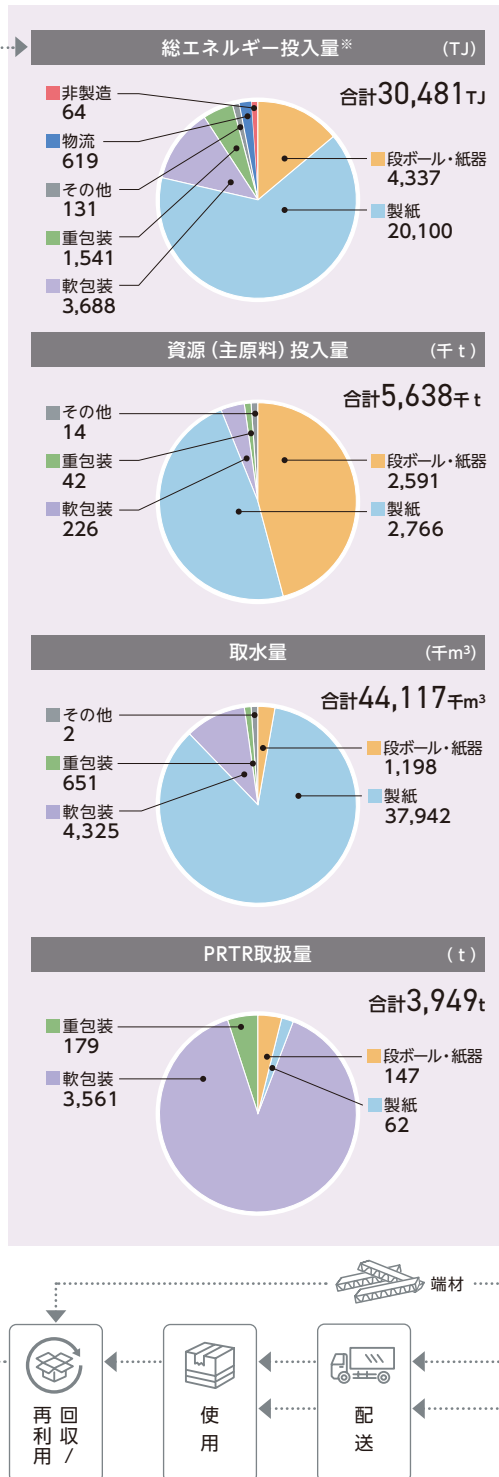
開示比率 (拠点数基準) = 集計対象企業の生産拠点数 / グループ全体の全生産拠点数

マテリアルバランス

生産活動におけるマテリアルバランス

〔事業内訳〕
 段ボール・紙器 製紙 軟包装 重包装 その他
 物流 非製造

INPUT



事業活動

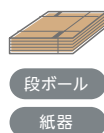
生産

製紙
 段ボール
 紙器

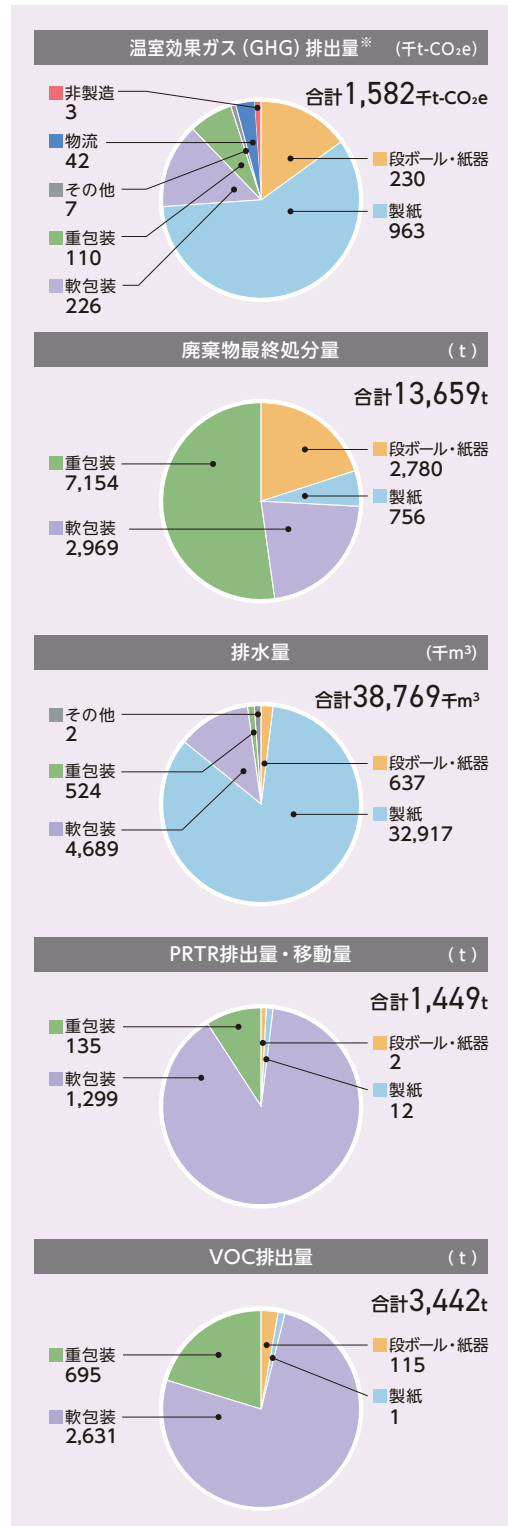
軟包装
 重包装
 その他



製品



OUTPUT



注) 対象範囲: レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社
 資源投入量、VOC排出量は海外連結子会社の子会社を除く
 PRTR取扱量、PRTR排出量・移動量は海外連結子会社を除く

マネジメント

●ISO14001認証取得の状況 (2026年3月末現在※¹)

対象組織	拠点数	取得拠点数	認証取得比率 (%)※ ²
単体	34	34	100
連結子会社	301	108	36
全体	335	142	42

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の生産拠点

※¹ 海外連結子会社は2025年12月末時点の数値

※² 認証取得比率＝認証取得拠点／全拠点

●環境事故※の発生件数

2023年度	2024年度	2025年度
3	6	6

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内連結子会社

※行政による指導・勧告があり、報告書の提出を求められた事故

●環境に関する苦情件数 (2025年度実績)

分類	件数
大気	1
水質	1
廃棄物	0
騒音・振動	3
臭気	0
その他	0
合計	5

(注) 対象範囲：レンゴー単体

第三者認証

●FSC森林認証の状況(2026年3月末現在※¹)

対象組織	拠点数	取得拠点数	認証取得比率(%)※ ²
単体	34	34	100
連結子会社	107	87	81
全体	141	121	86

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社のうち、段ボール・紙器・製紙部門の生産拠点

※¹ 海外連結子会社は2025年12月末時点の数値

※² 認証取得比率＝認証取得拠点／全拠点

●ISCC認証取得の状況(2026年3月末現在※¹)

対象組織	社名	取得拠点
単体	レンゴー	東京本社
連結子会社	アールエム東セロ	茨城工場※ ² 、茨城工場古河製造部※ ³ 、潮来工場、 浜松工場、徳山工場
	朋和産業	習志野工場、干潟工場、京都工場、福岡工場
	タキガワ・ コーポレーションジャパン	本社

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社

※¹ 海外連結子会社は2025年12月末時点の数値

※² 2026年4月より、「古河工場 北利根サイト」に名称変更

※³ 2026年4月より、「古河工場 丘里サイト」に名称変更

エネルギー使用量・温室効果ガス (GHG) の算定方法

●エネルギー使用量

区分		熱量換算係数
エネルギー使用量	燃料・購入蒸気	省エネ法に基づく係数
	購入電力	国内：省エネ法に基づく一次換算係数8.64MJ/kWh (受電端基準) 海外：3.6MJ/kWh (発電端基準)
	太陽光発電電力 (自家発電)	3.6MJ/kWh

(注) 省エネ法：「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」

●スコープ1・2

区分		排出係数
スコープ1	ボイラや廃棄物焼却炉等での燃料の使用、および工業プロセスの排出に伴う温室効果ガスの直接排出	国内：温対法に基づく係数 海外：温対法に基づく係数、または拠点が属する各国の法令に基づく係数
スコープ2	他社から供給された電気や熱 (蒸気・温水・冷水) の使用に伴う間接排出	国内：温対法で定められた電気事業者ごとの調整後排出係数 海外：電気事業者の排出係数、または各国が公表している排出係数、またはIDEA ver4.0

(注) 温対法：地球温暖化対策の推進に関する法律

【算定に使用したガイドライン】

国内温室効果ガス排出量：温対法 (調整後)

全世界温室効果ガス排出量：GHG プロトコル

●スコープ3

区分			算定方法
スコープ3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	原材料購入量およびサービス購入費×排出係数
	カテゴリ2	資本財	設備投資額×排出係数
	カテゴリ3	Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	エネルギーの使用量×排出係数
	カテゴリ4	輸送、配送 (上流)	原材料の輸送に伴う燃料使用量または輸送トンキロ×排出係数
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	廃棄物の排出量×排出係数
	カテゴリ6	出張	従業員数×排出係数
	カテゴリ7	雇用者の通勤	通勤交通費×排出係数
	カテゴリ8	リース資産 (上流)	賃借しているリース資産でのエネルギー使用量×排出係数
	カテゴリ9	輸送・配送 (下流)	算定対象外
	カテゴリ10	販売した製品の加工	中間製品の販売量×排出係数
	カテゴリ11	販売した製品の使用	製品の使用によるエネルギー使用量×排出係数
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	製品廃棄量×排出係数
	カテゴリ13	リース資産 (下流)	賃貸しているリース資産でのエネルギー使用量×排出係数
	カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外
	カテゴリ15	投資	連結子会社以外の株式投資先のScope1,2×株式保有割合

【算定に使用したガイドライン】

・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver2.8) (環境省/経済産業省)

・GHG プロトコル

【算定に使用した主な排出係数】

・「LCIデータベースIDEA (ver4.0)」(国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ)

・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (ver3.6)」(環境省/経済産業省)

エネルギー

●エネルギー使用量（種類別）の推移

単位：TJ

	分類	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量	化石燃料	15,480	16,219	15,827
	購入電力（再生可能エネルギー以外）	6,572	7,223	7,057
	購入蒸気	240	167	135
	廃棄物燃料 （RPF、廃タイヤ、廃プラ、再生油）	2,152	2,253	2,399
	バイオマス燃料 （製紙スラッジ、廃材、木くず、黒液）	4,752	4,724	4,715
	再生可能エネルギー由来の電気 [※]	163	242	347
	総計	29,358	30,828	30,481
再生可能エネルギー比率		16.7%	16.1%	16.6%

（注）対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社
 ※太陽光発電電力（自家発電）および購入再生可能エネルギー由来電力

●自家発電電力量の推移

単位：MWh

	分類	2023年度	2024年度	2025年度
自家発電電力量	非再生可能エネルギー由来 ^{※1}	705,464	743,500	738,269
	再生可能エネルギー由来 ^{※2}	158,309	164,257	185,264
	合計	863,773	907,757	923,533

（注）対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社
 ※1 化石燃料および廃棄物燃料由来
 ※2 バイオマス燃料および太陽光発電由来

温室効果ガス (GHG)

●国内温室効果ガス排出量の推移 (温対法基準 (調整後))

単位: 千t-CO₂e

	分類	2013年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー起源CO ₂	燃料の使用	1,036	909	904	851
	他人から供給された電気の使用	440	356	342	342
	他人から供給された熱の使用	10	9	36	36
非エネルギー起源CO ₂	廃棄物の原燃料使用以外	-	1	2	2
その他のガス	CH ₄ およびN ₂ O	13	7	8	8
合計		1,500	1,282	1,291	1,239

(注) 対象範囲: 2026年3月末時点での単体および国内連結子会社における、生産拠点および物流拠点

●全世界温室効果ガス排出量(スコープ1・2・3)の推移(GHGプロトコル)

単位: 千t-CO₂e

	分類	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1 排出量		1,131	1,176	☒ 1,143
スコープ2 排出量		403	449	☒ 439
スコープ1+2	合計	1,534	1,625	☒ 1,582
スコープ3 排出量	カテゴリ1 購入した製品・サービス	2,482	2,874	☒ *1 2,910
	カテゴリ2 資本財	209	224	213
	カテゴリ3 Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	238	266	269
	カテゴリ4 輸送、配送 (上流)	442	417	455
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	60	33	27
	カテゴリ6 出張	2	3	3
	カテゴリ7 雇用者の通勤	29	19	19
	カテゴリ8 リース資産 (上流)	2	2	2
	カテゴリ10 販売した製品の加工	189	171	186
	カテゴリ11 販売した製品の使用	7	9	10
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	120	130	140
	カテゴリ13 リース資産 (下流)	0	0	0
	カテゴリ15 投資	131	137	140
	カテゴリ1、3、4、5 合計*2	3,222	3,590	3,660
	スコープ3 合計	3,911	4,285	4,373
スコープ1+2+3	総計	5,446	5,910	5,955

(注) 対象範囲: レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社

※1 単体および国内連結子会社のみ第三者保証

※2 SBT目標対象カテゴリー

原材料および廃棄物

●主原料投入量（種類別）の推移

単位：千t

	分類	2023年度	2024年度	2025年度
主原料投入量	古紙	2,506	2,527	2,575
	パルプ	51	51	52
	板紙	2,628	2,628	2,604
	木材チップ	173	133	145
	樹脂、フィルム、合成繊維	148	286	263
	合計	5,506	5,624	5,638

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の製造拠点（海外連結子会社の子会社は除く）

●再生材利用率の推移

単位：％

	2023年度	2024年度	2025年度
古紙の利用率※	98.6	98.6	98.4

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の板紙製造拠点
 ※ (古紙の消費量) / (古紙+パルプの消費量)

●国内廃棄物等の有効利用率

単位：％

	2023年度	2024年度	2025年度
国内廃棄物等の有効利用率※	98.6	98.9	99.0

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内連結子会社の製造拠点
 2023年度実績は、国内連結子会社の子会社を除く
 ※ (発生量－最終処分量) / 発生量 発生量には有価物を含む

●廃棄物等の発生量と最終処分量の推移（種類別）

単位：千t

	分類	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物等の発生量※ ¹	紙くず	339	352	353
	汚泥	13	21	12
	廃プラスチック類	31	43	41
	その他	60	64	64
	有害廃棄物※ ²	1	1	1
	合計	444	481	471
廃棄物等の最終処分量※ ¹	紙くず	1	1	1
	汚泥	2	3	2
	廃プラスチック類	4	4	3
	その他	5	5	7
	有害廃棄物※ ²	0	0	0
	合計	13	13	14

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の製造拠点

※¹ 有価物を含む

※² 特別管理産業廃棄物など、人の健康や生活環境に被害を生ずるおそれがある廃棄物

環境負荷を低減する製品

●環境配慮型プラスチック製品の売上高比率

単位：％

	2025年度
環境配慮型プラスチック製品の売上高比率※	16.1

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の製造拠点
 ※環境配慮型プラスチック製品の売上高/プラスチック製品の売上高

<環境配慮型プラスチック製品>

当社グループでは、軟包装関連事業の一貫体制強化に伴い、製品ラインアップの拡充を進めており、環境配慮型プラスチック製品の普及・推進に取り組んでいます。環境配慮型プラスチック製品は、当社グループのフィルム・シートや包材・資材の中で、バイオマスプラスチックやリサイクルプラスチックを使用したもの、またはモノマテリアル（単一素材）構成のものなどを対象としており、プラスチック製品が抱える環境課題への対応を積極的に進めています。



水資源

●取水量（取水源別）の推移

単位：千㎡

	分類	2023年度	2024年度	2025年度
取水量	上水	1,340	1,272	1,314
	工業用水	25,541	24,489	22,641
	地下水	17,487	18,359	17,587
	地表水	2,488	2,288	2,576
	その他	1	0	0
	合計	46,858	46,408	☒ 44,117

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の製造拠点
2023年度実績は、国内連結子会社の子会社および海外連結子会社の子会社を除く

●水リスクの評価

単位：取水量…千㎡、取水量における比率…%

	対象拠点数	取水量	取水量における比率
低い	73	1,538	3
低～中	99	13,346	30
中～高	101	29,165	66
高	24	12	0
とても高い	39	55	0
合計	336	44,117	100

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の製造拠点

(注) 流域別水リスク評価ツールWRI「Aqueduct」のWater Risk Atlas Baseline Water Stressの5段階評価により評価

化学物質

●PRTR法対象化学物質の取扱量の推移

単位：t

	分類	2023年度	2024年度	2025年度
取扱量	第一種指定化学物質	1,165	3,178	3,949

(注) 対象範囲：レンゴー単体および国内連結子会社の製造拠点
 2023年度実績は、国内連結子会社およびその子会社を除く
 2024年度実績は、国内連結子会社の子会社を除く

●PRTR法対象化学物質の排出量・移動量の推移

単位：第一種化学物質…t、ダイオキシン類…mg-TEQ

	分類	2023年度	2024年度	2025年度
排出量	第一種指定化学物質合計	1,201	1,054	1,331
	ダイオキシン類合計	22	18	80
移動量	第一種指定化学物質合計	81	67	117
	ダイオキシン類合計	113	1,354	2,976
排出量・移動量の合計	第一種指定化学物質合計	1,282	1,121	1,449
	ダイオキシン類合計	134	1,371	3,055

(注) 対象範囲：レンゴー単体および国内連結子会社の製造拠点
 2023・2024年度実績は、国内連結子会社の子会社を除く

環境負荷物質および排水量

●大気への環境負荷物質排出量(種類別)の推移

単位:t

	分類	2023年度	2024年度	2025年度
大気への環境負荷物質排出量	SOx	321	333	359
	NOx	1,420	1,370	1,409
	ばいじん	63	25	38
	VOC*	3,403	3,368	3,442

(注) 対象範囲: レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社(海外連結子会社の子会社除く)の製造拠点

2024年度実績より、法令・条例等によって濃度測定義務が定められた拠点のみ集計対象とした

※対象物質: 日本製紙連合会会員会社の排出上位5物質(トルエン、2-ブタノン、酢酸エチル、2-プロパノール、メタノール)

●排水量(排出先別)の推移

単位:千m³

	分類	2023年度	2024年度	2025年度
排水量	下水	8,258	8,126	8,105
	公共用水域	30,383	31,325	30,528
	その他	0	84	136
	合計	38,641	39,536	☒ 38,769

(注) 対象範囲: レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の製造拠点

●水域への環境負荷物質排出量(種類別)の推移

単位:t

	分類	2023年度	2024年度	2025年度
水域への環境負荷物質排出量	BOD	646	781	615
	COD	1,507	712	716
	SS	630	583	500
	油分等(n-Hex)	33	27	49

(注) 対象範囲: レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社(海外連結子会社の子会社除く)の製造拠点

2024年度実績より、法令・条例等によって濃度測定義務が定められた拠点のみ集計対象とした

第三者保証

レンゴー株式会社では、環境データ集に記載するデータ（エネルギー使用量、再生可能エネルギー由来電力発電量、スコープ1・2の温室効果ガス排出量およびスコープ3（カテゴリ1）の温室効果ガス排出量、取水量、排水量）について、一般社団法人 日本能率協会 サステナビリティセンターによる第三者保証を受けています。

温室効果ガス排出量/環境情報(水) 検証報告書

2026 年 9 月 8 日

レンゴー株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
サステナビリティセンター
上級経営管理者 前田 雅彦



1. 検証の対象及び目的

レンゴー株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における温室効果ガス（GHG）排出量情報（エネルギー消費量等情報を含む）、及び環境情報（水使用量）（以下「算定情報」という。）の算定結果「2025 年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の以下に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会サステナビリティセンター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ 1 GHG 排出量

- ・算定対象における化石燃料、廃棄物燃料、バイオマスエネルギーの使用に伴って直接的に排出される CO₂ 排出量
- ・算定対象の事業活動に伴い排出されるメタン、一酸化二窒素排出量

2) スコープ 2 GHG 排出量

算定対象における電力、及び熱（蒸気）の使用に伴って間接的に排出される CO₂ 排出量

3) スコープ 3 GHG 排出量

算定対象のスコープ 3 カテゴリ 1^{※2}において排出される CO₂ 排出量

4) エネルギー消費量等

算定対象における燃料種別エネルギー消費量、太陽光発電量、バイオマス発電量

5) 水使用量

算定対象における取水量、排水量

検証の目的は、事業者の算定情報が算定方法^{※3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し算定情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された算定情報に対して限定的保証業務を実施して、結論を表明することにある。なお、事業者と当協会との間には、特定の利害関係はない。

2. 検証手続き

当協会は、GHG 排出量情報に関しては ISO14064-3:2019、及び、環境情報に関しては ISAE3000 に準拠して検証を実施し、以下の事項を実施した。なお、限定的保証業務は、合理的保証業務における手続きと比較してその種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどに高い水準の保証を与えるものではない。

- 算定報告書に記載の算定情報を決定するために用いられた情報に関する算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認を事業者の本社訪問を含め実施
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- 現地訪問による、丸三製紙(株) 本社工場、マタイ紙工 (株) 本社、(株)タキガワ・コーポレーション・ジャパン 本社の算定対象範囲、排出源、集計体制の確認
- 算定情報の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2025 年度の算定情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	
スコープ 1	1,142,999
スコープ 2 (マーケット基準) ※4	439,160
スコープ 3 (カテゴリ 1)	2,079,789

検証されたエネルギー消費量等		(MWh)	(GJ)
エネルギー総使用量 ※5		—	30,480,883
化石燃料		—	15,827,319
購入電力 (再生可能エネルギー以外) ※6		874,434	7,056,913
購入蒸気		—	134,913
廃棄物燃料 ※7		—	2,399,258
バイオマスエネルギー ※8		—	4,715,312
再生可能エネルギーの購入電力、 自家太陽光発電量		68,385	347,168
再生可能エネルギー 自家発電量	バイオマス発電	152,636	—
	(うち自家消費)	152,636	—
	太陽光発電	32,628	—
	(うち自家消費)	23,205	—

検証された水使用量 (m ³)		
取水量 ※9	総取水量	44,117,497
	国内	43,522,792
	海外	594,705
排水量 ※10	総排水量	38,768,768
	国内	38,320,180
	海外	448,588

NOTE:

※1：算定対象

事業者及び連結子会社、ただしスコープ 3 算定については別記の通り

※2：スコープ 3 の概要

○ カテゴリ 1 (購入した製品・サービス)：購入した原材料、サービス、工程に投入した木材・廃棄物燃料等、及び間接経費を対象。算定対象範囲は、事業者及び国内の連結子会社

※3：スコープ 1, 2, 3 の算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.8)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.6)」、AIST-IDEA Ver.4.0、及び事業者が作成した「算定手順」

※4：電力の排出係数及び算出方法

日本国内：電気事業者・メニュー別基礎排出係数を使用、非化石証書（再エネ指定）による償却を含む

海外：各国政府・機関の公表する係数、または AIST-IDEA Ver.4.0 に記載の係数を使用

※5：総使用量の値（GJ）は、内訳の使用量の小数点以下も含めた合計

※6：再生可能エネルギーの指定なしで購入している電力（残差等）

※7：RPF、廃タイヤ、廃プラスチック、再生油等の合計

※8：黒液、木質チップ・廃材、ペーパースラッジ等の合計

※9：上水、工業用水、地下水、地表水の合計

※10：河川、下水、その他排水の合計

4. 当協会の独立性と品質管理

ISO14065:2020 に適合する包括的なマネジメントシステムを当協会は導入し、維持している。これは、国際会計士倫理基準審議会による品質マネジメント基準 1、及び、誠実性、客観性、職業専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性等の要件を含む職業会計士の倫理規定における要求を満たすものである。

以上